

平成 25 年版 情報通信白書のポイント

■ 構 成

第 1 部

特集「スマート ICT」の戦略的活用でいかに 日本に元気と成長をもたらすか

ICT を「元気の源泉」として戦略的に活用することにより、経済成長や社会的課題の解決、安心・安全社会の実現にどのようにつながるかを展望する。

第 1 章：「スマート ICT」の進展による新たな価値の創造

スマートフォンの普及やビッグデータ・オープンデータ活用の高まりなど、ICT の新たなトレンドが新たな価値を創造し、ICT と成長に対する期待値を高めつつある状況を検証

第 2 章：ICT の活用による社会的課題の解決

ICT の活用による社会的課題の解決が期待される分野として、電子行政、社会インフラの効率的管理を含む資源問題対策、健康長寿社会の構築に向けた取組について現状及び課題を検証

第 3 章：安心・安全な ICT 活用環境の実現と研究開発戦略

ICT のポテンシャルを引き出すには、利用者が安心・安全に ICT を活用できる環境の構築やイノベーション創出のための研究開発は重要な課題であり、これらの課題に関する動向について説明

第 2 部

情報通信の現況と政策動向

第 4 章：情報通信の現況

平成 24 年度における総務省実施の承認統計・業務統計を中心に、日本の情報通信の現状を示す最新のデータを掲載

第 5 章：情報通信政策の動向

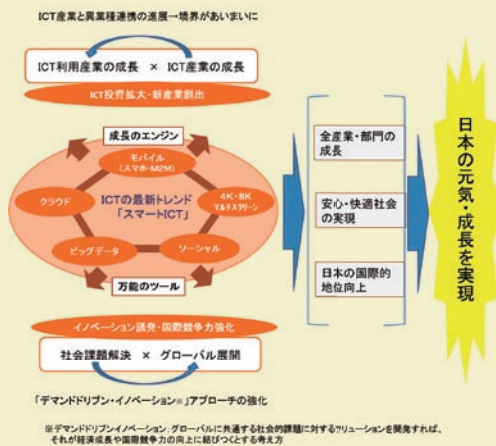
平成 24 年度における情報通信分野での最新の政策動向について、総務省の取組を中心に記述

第1章

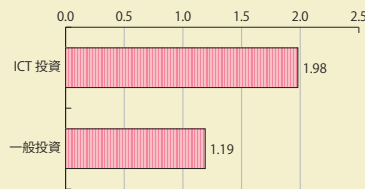
「スマート ICT」の進展による新たな価値の創造

- 日本の元気・成長の実現には、モバイル・クラウド・ビッグデータ・ソーシャル・4K/8K など ICT の最新トレンド（「スマート ICT」）の利活用が不可欠。
- 我が国のスマートフォン、ソーシャルメディア及びクラウドの利用は、他の先進国に比べて遅れており、その加速が必要。

図表 ICT の最新トレンド「スマート ICT」活用による成長の加速（イメージ）

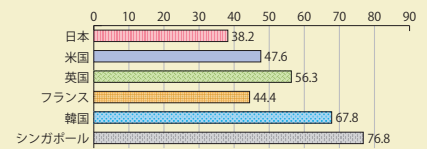


図表 ICT 投資の乗数効果（※）

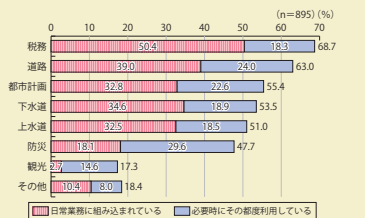


※九州大学隆崎教授、神奈川大学飯塚准教授ほかの研究成果より

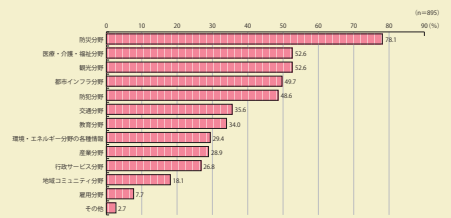
図表 スマートフォン利用の国際比較（ネット国際調査）



図表 GIS の利用分野 (自治体アンケート)



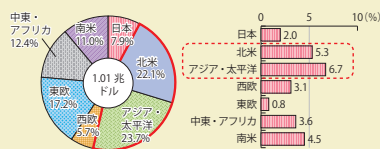
図表 GIS の用途拡大希望分野 (自治体アンケート)



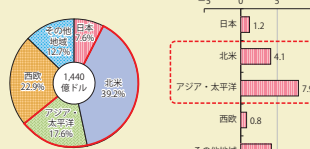
- ICT サービス市場及び通信機器市場では北米・アジア太平洋が成長の見通し。
- 放送コンテンツ輸出は番組販売から国際共同製作、チャンネル確保など展開手法が多様化。

ICT 産業のグローバル展開 ～北米、アジア・太平洋市場の成長性～

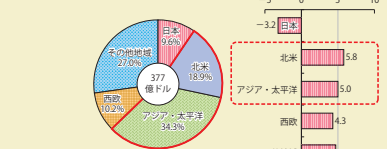
【移動体通信市場】



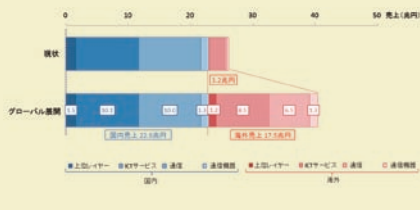
【データセンター市場】



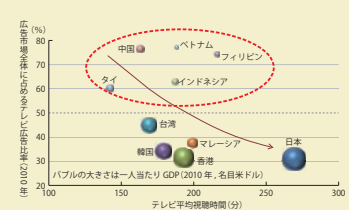
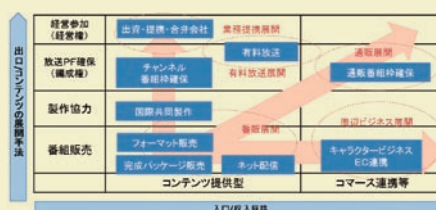
【通信機器市場（移動系）】



図表 ICT 産業のグローバル展開によるポテンシャル

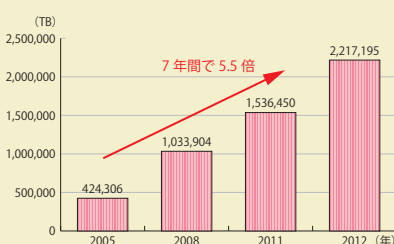


図表 放送産業のグローバル展開

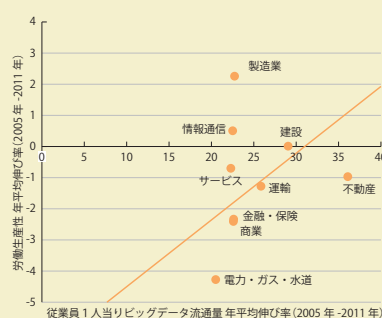


- ビッグデータ流通量は7年間で5.5倍と高い伸びを示す。また、労働生産性の伸び率との間にプラスの相関関係が存在。
- ビッグデータを活用することにより、業務効率化・付加価値向上など高い効果を発現。

図表 ビッグデータ国内流通量の推移



図表 データ流通量と労働生産性との関係分析



図表 ビッグデータの発現効果（農業・インフラ）

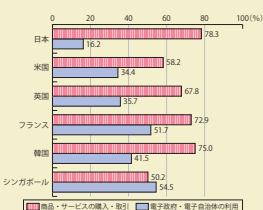
【農業】	
・データ利用による植物工場コスト削減効果(レタス)	4億円
(12.5%の削減により、露地栽培とほぼ同等。利益換算で7.5%向上効果)	
・品質向上による販売単価向上(稲作)	3,968.2億円
【インフラ(道路・交通)】	
・予防保守による延命効果	2,700億円
(2009年度の橋梁整備費用5,700億円の48%に相当)	
・渋滞削減による燃費向上	1.16兆円
(国内の自動車1,060万台分の燃料消費額に相当)	

第2章

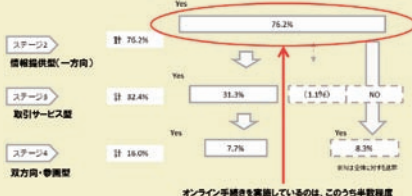
ICTの活用による社会的課題の解決

- 電子政府・電子自治体の利用状況について国際比較を行った結果、日本では大きな格差。また、電子自治体の多くは情報提供型にとどまる。
- 番号制度やオープンデータに対する地方自治体の関心は高く、メリットを具体化させることにより、利用促進の動きも加速するものと考えられる。

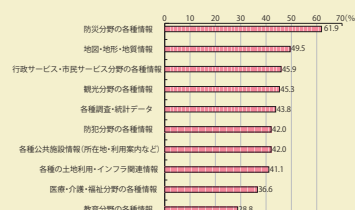
図表 電子政府・電子自治体の利用状況
(ネット国際調査、電子商取引利用との比較)



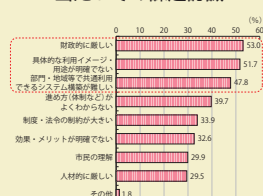
図表 電子自治体のステージ別比率



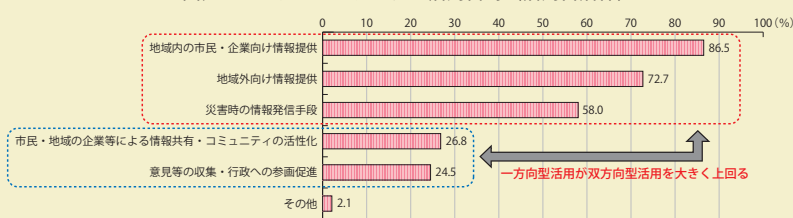
図表 オープンデータについて関心のある分野
(自治体アンケート：上位10分野)



図表 地方自治体の番号制度の将来的な用途拡大に
当たっての課題認識

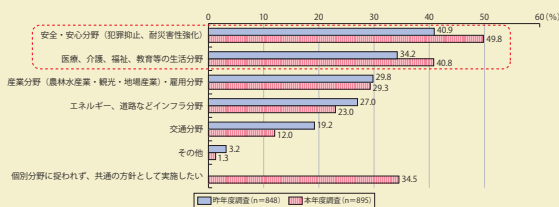


図表 ソーシャルメディアの活用目的 (活用自治体)



- 地方自治体は安全・安心分野や医療・介護分野を中心に、ICTを活用した街づくりへの期待感が向上。他方、イメージや効果が明確でないとの指摘も存在。
- 今後、”生活資源”の安定的・効率的な確保にあたっては、ICTの活用が期待される。

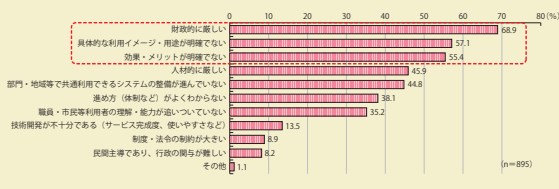
図表 ICTを活用した街づくりの期待分野



図表 生活資源対策の重点プロジェクト

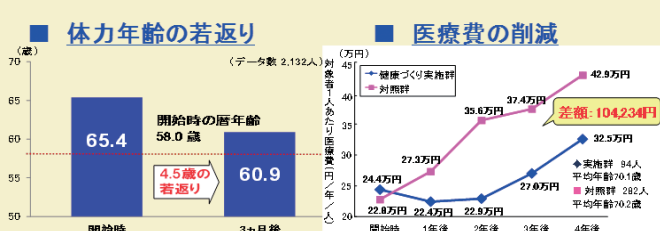


図表 ICTを活用した街づくりの課題・障害

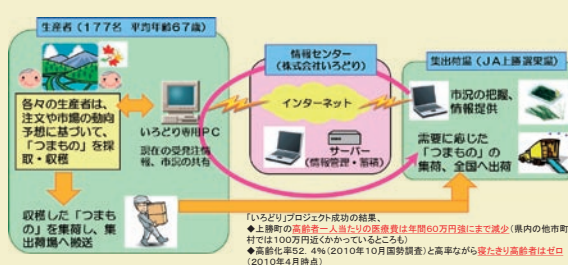


- ICTは、超高齢社会にパラダイムシフトをもたらす原動力として期待。
- ICTを活用している自治体では、地域の活性化だけでなく医療費削減等の効果も発現。

図表 ICTを活用した健康づくり事業(新潟県見附市)



図表 いちどりProject(徳島県上勝町)

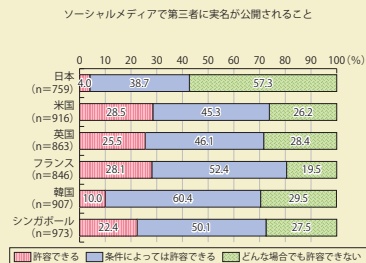


第3章

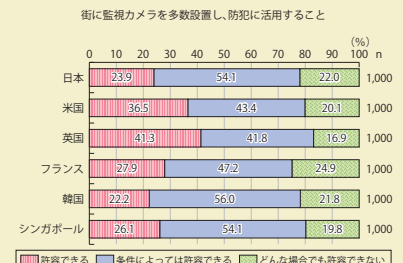
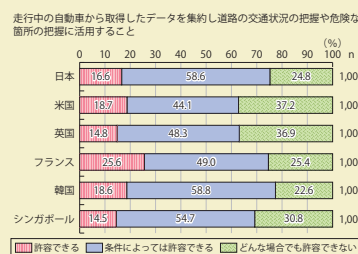
安心・安全な ICT 活用環境の実現と研究開発戦略

- ソーシャルメディア利用時のパーソナルデータの取扱いについては、日本の利用者は他の国よりも慎重な対応を求める傾向。
- 安心・安全に資する形でのパーソナルデータの活用については、各国の利用者とも比較的寛容な傾向。

図表 パーソナルデータの取扱い（ソーシャルメディア利用時）

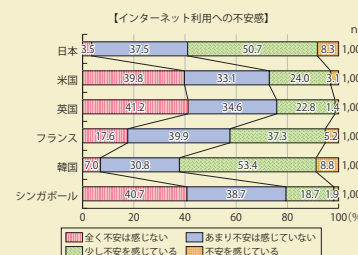
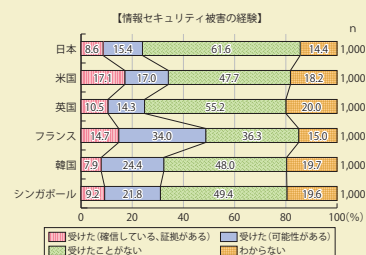


図表 パーソナルデータの取扱い（ビッグデータ関連サービス）

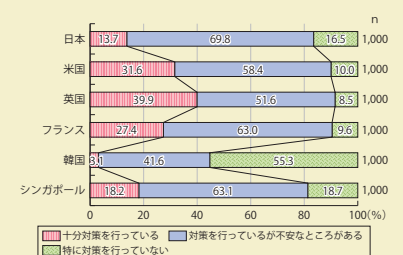


- 日本の利用者は実際に被害に遭った経験は低い、情報セキュリティへの不安意識は高い。
- 日本の利用者は情報セキュリティ対策を講じているが、得られている情報は不足しているとの意識。
- 「スマートフォンセキュリティ3か条」の認知度は、日本は他の国よりも高い。

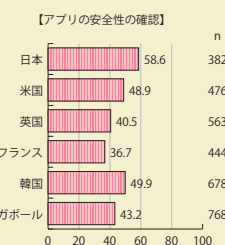
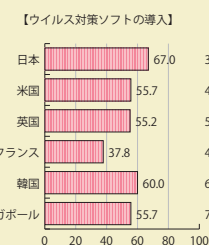
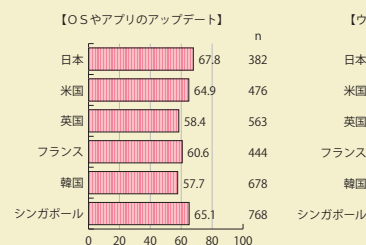
図表 情報セキュリティの被害経験とインターネット利用時の不安



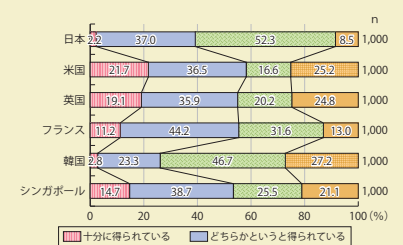
図表 情報セキュリティ対策の実施状況



図表 スマートフォンの情報セキュリティ対策の認知度

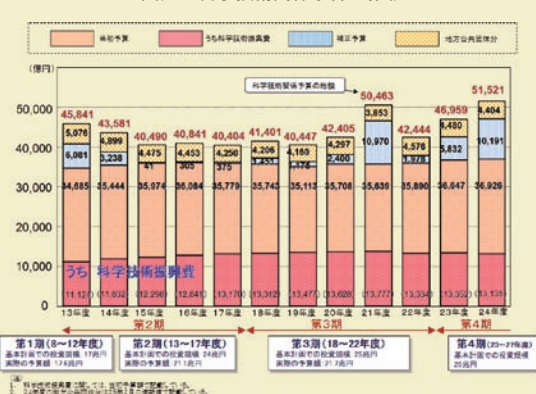


図表 情報セキュリティ対策情報の入手



- 欧米と比較して研究開発投資が低迷しているとともに、我が国発の破壊的イノベーションの創出が求められるところ。
- ICT 分野の研究開発に関しては、新産業創出の低迷、ニーズの変化への対応の遅れ、人材の不足などイノベーション創出のために解決すべき課題が多い。

図表 科学技術関係予算の推移



図表 諸外国の ICT 分野の研究開発政府予算額

